

コード	202030101
記入日	H24.6.8

事業評価表【途中評価】

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	江口 旭

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	U・Iターン定住化支援事業
----------	---------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け		
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	2	
施策コード	202	施策名称	ゆとりある住宅・住環境の整備	項コード	1	
基本事業コード	20203	基本事業名称	U・Iターン者の受け入れ体制の整備	目コード	6	
事務事業コード	2020301	事務事業名称	U・Iターン定住化支援事業費	細目コード	792	
関連計画	法令・条例規則等					

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 田舎暮らしに興味がある都市住民	(対象指標1) 1,300万人 (H17内閣府調べ)					
(対象2)	(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)	
<p>・田舎暮らし体験ツアー(2泊3日)15回</p> <p>・問合せ件数 1,000件 (年100件×10年)</p>	<p>・田舎暮らし体験ツアー実施 (11月) →参加者数 9組14名</p> <p>・問合せ件数 104件</p> <p>・個別来島者36組を案内した。</p>	① ツアー開催数	12回	80.0%	ツアー開催数(実績)÷ ツアー開催数(計画) 平成26年度	
		ツアー開催回数	1回	100%	平成23年度	
		(達成率分析)	11月に1泊2日のツアーを実施した。			
		② 問合せ件数	635件	63.5%	問合せ件数(実績)÷ 問合せ件数(計画) 平成23年度	
		問合せ件数	104件	104%	平成26年度	
		(達成率分析)	移住についての問合せ件数が104件と計画より上回った。今後もPR活動の回数を増やす事で新上五島町の知名度の向上を図る。			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
<p>・しま暮らしに興味がある人を中心に、都市部住民の田舎暮らし志向が高まりを見せるなかで、人口流出に歯止めをかけ、様々な経験を有する人物をUIターンによって本町に呼び込む事で地域を活性化させるため、田舎暮らし体験ツアーや移住希望者の個別案内、都市部でのPRなどを実施し、移住先としての新上五島町をPRする。</p>	<p>年間40組の来島者を目標としていたが、ツアー来島者が9組、個別来島者が36組と目標を上回る数字となった。今後も移住者ニーズの把握に努め、ツアー内容の充実を図ることで来島者の増加を目指す。</p>	① 来島者数	243組	60.8%	来島者数(実績)÷ 来島者数(計画) 平成26年度	
		来島者数	45組	112.5%	平成23年度	
		(達成率分析)	年間40組の来島者を目標としていたが、ツアー来島者が9組、個別来島者が36組と目標を上回る数字となった。今後も移住者ニーズの把握に努め、ツアー内容の充実を図ることで来島者の増加を目指す。			
		② UIターン者数	46組	92.0%	UIターン者数(実績)÷ UIターン者数(計画) 平成26年度	
		UIターン者数	12組	240%	平成23年度	
		(達成率分析)	年間5組のUIターンを目標としていたが、事業の実施により個別案内から12組23名のUIターンがあった。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	15	12	11	1	1	1	1	1		
	② 件	1,000	635	531	100	104	100	100	100		
成果指標	① 組	400	243	198	40	45	40	40	40		
	② 組	50	46	34	5	12	5	5	5		
総事業費 C (A+B)	千円	72,251	54,335	47,823	6,677	6,512	6,551	5,600	5,600		
直接事業費 A	千円	17,651	16,535	15,623	1,077	912	951				
人件費 B	千円	54,600	37,800	32,200	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600		
内訳	従事職員数	人	7.8	5.4	4.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	2,656	2,656	2,656						
	起債	千円									
	その他	千円	4,815	4,108	3,521	690	587	604			
一般財源	千円	64,780	47,571	41,646	5,987	5,925	5,947	5,600	5,600		

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	人口流出が続いている中で、本事業を行う事で歯止めをかけるとともに人材の確保を図る。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	田舎暮らし体験ツアーの実施や個別の対応を行い、受け入れ体制をPRし、来島者が実際の移住へと繋がっている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理 由	町や地域が求める人材を明確にし、ターゲットを絞ったPR方法やIターン者や地域住民と協働して事業を検討する事により、効果的な移住促進事業が展開できる。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	計画通りの成果である。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられ ない	理 由	最低限の事業費と人件費で実施している。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	【改善策】退職者の世代ではなく、仕事をしている世代の移住が多くなってきているため、仕事、住まいの情報収集を行い対応していく。 【反映状況】空家の情報収集を行い、移住希望者へ情報提供ができた。仕事の情報においてはハローワーク情報を提供した。
	今後、課題に向けた改善策	移住希望者で働き世代の方が増えてきている中で、仕事情報、住まい情報において事業所との連携が必要である。

2 次 評 価	UIターン者数は昨年より増加し目標を大きく上回っているが、移住希望者の動向として働き世代が増えてきている。今後も仕事情報、住まいの情報などさらに検討・協議して関係機関と連携を図っていくこと。
----------------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。